セーフティネット保証５号の様式一覧表

✓「３か月(１か月)の減少率」の場合、最近３か月(１か月）間の売上高等の減少率で判断。

✓「両方の減少率」の場合、最近１か月間と最近３か月間の両方の減少率で判断。

✓「(全体の減少率)」は、上記のポイントに加え、主たる業種や指定業種等を問わず企業全体の売上高等の減少率で判断。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 通常の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 | | 様式第５－（イ）－① | ３か月の減少率 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | | 様式第５－（イ）－② | ３か月の減少率  （全体の減少率） |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | | 様式第５－（イ）－③ | ３か月の減少率  （全体の減少率） |
| 認定基準緩和の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 | | 様式第５－（イ）－④ | 両方の減少率 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | | 様式第５－（イ）－⑤ | 両方の減少率  （全体の減少率） |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | | 様式第５－（イ）－⑥ | 両方の減少率  （全体の減少率） |
| 創業者等運用緩和の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑦ | １か月の減少率 |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑧ | 両方の減少率 |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑨ | 両方の減少率 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑩ | １か月の減少率  （全体の減少率） |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑪ | 両方の減少率  （全体の減少率） |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑫ | 両方の減少率  （全体の減少率） |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑬ | １か月の減少率  （全体の減少率） |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑭ | 両方の減少率  （全体の減少率） |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑮ | 両方の減少率  （全体の減少率） |